

2012年6月4日

国立大学法人大阪大学学長
平野俊夫様

大阪大学箕面地区教職員組合
執行委員長 岡本真理



公開質問状

教職員給与大幅削減という今般の大学の方針決定に関し、大阪大学学長であるあなたは5月23日の労働者過半数向け説明会において、「(被災地の)あの惨状を目のあたりにして、心情的に(給与削減反対を)強く訴えるのは難しいという面でフラストレーションがあった」と述べました。

被災地の福島大学は、新しく「うつくしまふくしま未来支援センター」を設立し、「現有の環境関連分野、地域政策・産業関連、教育・心理学関連などの分野に加えて、新たに産業復興関連、放射線関連、エネルギー関連分野の専門家等を加え、大地震・津波及び原発事故による災害の実態を調査・研究し、それらの成果を元にコミュニティの復旧・復興や災害に強い地域づくりを進め、世界の災害科学の拠点とします。」と表明しています。(参照<http://www.fukushima-u.ac.jp/guidance/top/torikumi-fukkou.html>)

つまり、福島大学では、教職員と学生が地震の被害と今も続く内外被曝の被害の中にありながら、困難を乗り越えて立ち上がる地域住民と心と力をあわせ、科学を住民のために総合化する基盤を作り、県民はもちろん、フクシマに心を寄せる世界中の市民に対して、最先端の学問の成果を出すことで社会的責任を果たそうとしています。

そこで、私たちは以下の2点を質問します。

1. あなたは大阪大学の長として、本学は3.11後の社会の創造的復興と再生に対し、何をどのようにするべきと考えていますか？
2. 政府の圧力に端を発する国立大学法人の“自主的な”運営費交付金一部返納を、教職員の給与大幅カットによって行うことが、震災復興のために大学人が行うべき最善の策とお考えでしょうか？またそれは、震災復興の具体的にどのようなことに使われるのかを確認した上での方針決定でしょうか？